

TPP 登場の背景と意味

社協中央常任理事会 総務部長
李俊植

2010 年の 10 月、菅首相の突然の参加検討表明によりにわかに注目を集めるようになった TPP。いま日本では TPP を取り巻き喧々諤々の論議が巻き起こっている。

中央省庁の間でも内閣府、農林水産省、経済産業省と各省庁の担当業界が違うことから TPP 参加による経済効果の試算はばらばらである。¹ また、政財界でも経団連などが「TPP に参加しないと日本は世界の孤児になる」と参加を強く支持する反面、複数の政党が慎重姿勢を見せている。

このような状況のもと、TPP に対して正確に知る必要がある。本稿では TPP 登場の背景と意味について整理する。まず TPP を概括し、それが登場するようになった背景を整理する。それから TPP の日本参加が持つ意味について叙述する。

1. TPP とは？

TPP とは Trans-Pacific Partnership あるいは Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略称であり「環太平洋連携協定」または「環太平洋戦略的経済連携協定」と訳されている。

TPP はアジア太平洋地域の広域経済連携を目指す FTA 協定である。これは TPSEP (環太平洋戦略的経済連携協定) をベースにしている。TPSEP はニュージーランド・シンガポール自由貿易協定にチリ、ブルネイを加えた 4 カ国が 2006 年 5 月に発効させた経済連携協定だ。

TPSEP は他の協定に比べ「質の高い FTA」といわれている。それは一定期間内に例外品目なく関税 100% 自由化を目指すなど自由化

のレベルが高いからだ。また、そのカバーする分野は物品の貿易にとどまらず、原産地規制、貿易円滑化（衛生植物検疫措置、貿易技術的障害）、サービス貿易、政府調達、競争政策、知的財産権にいたるまでたいへん包括的である。

この TPSEP に 2008 年 9 月アメリカが交渉参加を表明し、またそのアメリカの呼びかけに応じて同年 11 月にはオーストラリア、ペルー、ベトナムが参加を表明した。TPP は TPSEP をベースに前述の 8 カ国で 2010 年 3 月から交渉を始め 9 回（予定）の交渉の末 2011 年 11 月の APEC 首脳会議までの締結を目指している。

つまり TPP はアジア太平洋地域での「質の高い FTA」といえる。これは APEC の掲げるアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 実現のアメリカが積極的に関与するひとつの取り組みといえる。²

2. TPP 登場の背景

TPP 登場は、前述のようにアメリカの参加が契機である。アメリカはなぜ TPP 参加に積極的なのか？

ひとことで言うとそれは TPP がアメリカのイニシアティブを保証する新しい制度だからだ。

アメリカは第二次世界大戦後、世界の盟主として君臨してきた。具体的にそれは様々な制度で保証された。貿易の分野では GATT がそれだ。しかしモノの貿易の制度である GATT は、アメリカのモノの貿易の衰退とともに変化が求められた。

アメリカの得意な知的財産権などの制度を強化した WTO（世界貿易機構）の創設はそうのように理解できる。本来、知的財産権は国連の専門機関である WIPO（世界知的著作権機関）が扱ってきたが、当然アメリカに有利には運営されない。そこでアメリカのイニシ

アティプを保証する WTO というわけだ。

しかし、99 年の WTO シアトル閣僚会議の失敗に代表されるように、途上国などの反発により WTO もまた、アメリカの思い通りに進まなくなった。そこでアメリカは相手国との直接交渉による FTA に軸足を移したのだ。

TPP はこのような流れからアメリカのイニシアティブを保証する新しい制度として、特にアジア太平洋地域でのイニシアティブを保証するものとして登場したのだ。

3. TPP への日本参加が持つ意味

日本において TPP が注目されるようになったのは、前述のように菅首相の突然の参加検討表明だ。しかしこれはある意味、当然の帰結といえる。それは、菅政権の誕生背景をみると明らかになる。

09 年 9 月、構造改革の反対と米軍普天間基地問題解決という国民の期待と圧力を受けて鳩山民党政権が登場した。鳩山政権はその期待と圧力に応えるべく福祉型財政支出を拡充し、日米同盟強化路線と矛盾する施策をとった。しかし、財界、アメリカの猛烈な反発と圧力により政策はぶれ、ついには政権崩壊に至った。

後を継いだ菅政権は、鳩山政権とまったく逆の政治的圧力によって登場した。すなわち、アメリカと日本の財界などの保守支配層のそれだ。結果、政策は日米軍事同盟優先、構造改革路線への復帰を目指した。³ 昨年(2010)の参院選惨敗後も菅政権が生き残ったのはアメリカと財界など保守支配層の支持によると思われる。

オバマ米大統領は昨年来、アメリカ国内の雇用促進のため「輸出倍増計画」を表明している。今年の一般教書演説では「私が署名する貿易協定は、米国人労働者を守り、米国人の雇用創出につながるものに限るだろう」と断言している。つまり TPP はアメリカの雇

用のための FTA 協定といえる。

一方、現交渉参加国 8 カ国に日本を加えた場合、その GDP の割合 (09 年統計) はアメリカ 66.7%、日本 23.7%と 2 カ国で 9 割を超える。つまり日本が参加した場合、TPP はほぼ日米経済連携協定といえる。

これらを総合すると、アメリカの雇用促進のために日本市場を開放する協定が TPP といえる。

日本も利益をこうむる産業があるじゃないかという指摘も聞こえてきそう。しかしこれも当たらない。日本は輸出立国とされているが、日本の輸出依存度は約 11.5% (09 年) と決して高くない。⁴ また、日本の輸出主力品は自動車、家電などの耐久消費財だと一般的に思われているが、日本の輸出全体に占める耐久消費財の割合はわずか 14.4%に過ぎない。⁵ 日本の耐久消費財輸出の GDP 比は 1.65%に過ぎないのである。⁶ つまり、TPP を歓迎する自動車、家電産業も享受する利益は未知数なのだ。

のみならず、とかく農業が被害をこうむると喧伝されるが被害は農業に限らない。確かに日本の農産品は現在平均 21.0%の関税で守られているがこれが数年で 0 になる場合の被害は計り知れない。

しかし、TPP の交渉作業部会は全部で 24 あり、農業や工業品はおおのそのひとつの部会に過ぎない。⁷ それ以外の 22 の部会も TPP が包括する範囲になっている。そこには TPSEP には含まれていなかったサービス(金融)、投資などが新たに含まれている。

リーマンショックを起こしたアメリカの金融機関に日本の市場がさらされることになる。⁸ そればかりか公共投資なども外国企業と競合せねばならない。

カナダや中国、南朝鮮などは TPP への参加を今は検討していない。個別の FTA のほうが自国に有利に条件をカスタマイズできるからである。何しろ TPP は「質の高い FTA」

を目指しているからだ。

このように見るとアメリカ、財界などの保守支配層の影響を大きく受ける菅政権にとって TPP は、それらの勢力のための究極の「構造改革」としての意味を持っている。もちろんそれは大多数の庶民の犠牲と痛みを伴う改革である。

¹ 内閣府は TPP 参加により GDP が 2.4～3.2 兆円増えるとしている（その後それが 10 年間の累積試算だと公表された）。農林水産省は環境面も含め 11.6 兆円減少すると試算。のみならず 340 万人雇用が減少し食料自給率も 14% まで下がるとした。経済産業省は参加しない場合 GDP が 2020 年までに 10.5 兆円減少し、雇用も 81 万 2000 人減ると予想した。

² そのほかの取り組みとして ASEAN+3、ASEAN+6 などがあるがこれらにはアメリカは含まれていない。

³ 2011 年 1 月 20 日の東京新聞は、ウィキリークスによる機密公文書を紹介した記事を掲載（「こちら特報部」）。2010 年 2 月 3 日駐韓米大使館からの米本国への公電。そこではアメリカが鳩山、小沢へ不信感を抱く反面、日本の交渉相手として菅、岡田を名指ししたとある。

⁴ 輸出依存度＝財の輸出額÷名目 GDP

⁵ 日本の輸出の主力は「資本財」であり、外国の消費者ではなく企業を対象にしたものだ。具体的にはプラントや部品などの「資本財」輸出が 51.8%、工業用原料が 25.5%、合計 77.3% を占める。これは日本の外国進出企業なども対象になる。

⁶ 前原全外相が 10 年 10 月に「日本の GDP における第一次産業の割合は 1.5% だ。1.5% を守るために 98.5% のかなりの部分が犠牲になっているのではないかと発言したが、耐久消費財輸出の GDP 比も 1.65% でしかない。

⁷ 24 の作業部会は以下のとおりだ。（順不同）

(1) 主席交渉官協議、(2) 貿易保護、(3) サービス (e-commerce)、(4) 市場アクセス (工業)、(5) 政府調達、(6) 投資、(7) 市場アクセス (繊維・衣料品)、(8) 知的財産権、(9) 環境、(10) 市場アクセス (農業)、(11) 競争政策、(12) 労

働、(13) 原産地規制、(14) サービス (クロスボーダー)、(15) 制度的事項、(16) 貿易円滑化、(17) サービス (電気通信)、(18) 紛争解決、(19) SPS (検疫およびそれに付随する措置)、(20) サービス (一時入国)、(21) 協力、(22) TBT (貿易上の技術的障害)、(23) サービス (金融)、(24) 横断的事項特別部会

⁸ 元来からアメリカは日本の 1400 兆円を超える個人金融資産を狙って郵貯の解体や保険業の規制緩和など改革圧力をかけていた。

※社協東海会報に掲載された解説文である。